

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

株式会社 デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.dwti.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計			
当連結会計年度期首残高	2,945,154	2,934,528	△3,157,132	2,722,550	15,615	139,094	2,877,260
当連結会計年度変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)	420,125	420,125		840,250			840,250
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△1,563,497	△1,563,497			△1,563,497
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					△13,957	△44,185	△58,143
当連結会計年度変動額合計	420,125	420,125	△1,563,497	△723,247	△13,957	△44,185	△781,390
当連結会計年度末残高	3,365,279	3,354,653	△4,720,630	1,999,302	1,657	94,909	2,095,869

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況
 - ・連結子会社の数 1社
 - ・連結子会社の名称 日本革新創薬株式会社
- ② 非連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ③ 固定資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～15年
工具、器具及び備品 4年～15年
 - ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒損失の発生に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 87,838千円

(2) 財務制限条項

当社は平成29年2月22日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。
平成29年12月31日現在借入残高 600,000千円

本借入において、借入先との間で、主に以下の遵守事項や期限の利益の喪失事項が定められております。

遵守事項としては、本借入の債務完済までの間、以下の事項を借入先に対して遵守する。

①各年度の決算期末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を正の数に維持すること。

②単体の貸借対照表における現預金が10億円を下回った場合速やかに当該事由の発生を報告し、発生した日以降の研究開発計画について借入先と協議すること。

③以下に掲げる行為を行う場合は、事前に借入先の承諾を得ること。

イ.組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転（当社の連結子会社のみが当事者となる組織再編行為を除く）

ロ.自己信託の設定

ハ.事業又は資産の全部又は一部の第三者への譲渡（セールアンドリースバックのための譲渡を含む）

ニ.第三者の事業又は資産の全部又は一部の譲り受け

④資産の全部若しくは一部について担保物権の設定又は当該担保物権について対抗要件の具備を行わないこと。

⑤東京証券取引所（市場第一部、市場第二部、マザーズ又はジャスダックのいずれかを問わない）における上場を維持すること。

また、期限の利益の喪失としては、以下の事由が生じた場合には、借入先は本借入の全部又は一部の期限を喪失させることが出来る。

①当社が本事業譲渡に関わる「新規パイプライン」の全ての中止を決定したとき。

②当社が借入先に「新規パイプライン」の一部の中止決定の報告をした場合において、当社の債務履行に重大な影響を及ぼすおそれがあると借入先が判断したとき。

③当社が借入先と合意した「新規パイプライン」の進捗状況（最短2019年6月末時点）に応じて、借入先が満足する内容の資金調達計画を当社が作成しない場合。

④当社が本借入に基づく義務の履行を怠り、当該不履行が10営業日以上治癒されないとき。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

26,258,400株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金以外の一時的な余資を流動性及び安全性の高い金融資産により運用しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替変動のリスクに晒されております。当該リスクについて、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、「資金運用管理規程」に従い格付の高いものに限定し、短期運用を行っておりますので、信用リスクは僅少であります。また、運用金額は取締役会で決議された「資金運用計画」の限度内とし、社内規程に定められた職務権限に基づく決裁者の承認を得て運用しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクは僅少であります。各部門からの報告に基づき、管理部門が月次で資金繰り状況を管理するとともに、日次で資金の残高を確認するなどの方法により、手許流動性を一定水準以上維持することにより管理しております。一部外貨建てのものについては、為替変動のリスクに晒されております。借入金、金利の変動リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,132,677	2,132,677	—
(2) 売掛金	61,105	61,105	—
資産計	2,193,782	2,193,782	—
(1) 未払金	128,305	128,305	—
(2) 未払法人税等	19,408	19,408	—
(3) 長期借入金	600,000	600,000	—
負債計	747,713	747,713	—

(注) 1. 金融商品の時価の算出方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び非上場転換社債（貸倒引当金控除後の連結貸借対照表計上額5,475千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	76円14銭
(2) 1株当たりの当期純損失	59円89銭

6. その他の注記

(1)減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
—	その他	のれん	1,040,000

当社グループは、管理会計上の区分（事業別）を基準にグルーピングを行っております。

当該のれんについて、事業の特性上、現段階において、将来の収入の不確実性が高いことから、帳簿価額の回収可能額について使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額1,040,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)企業結合に関する注記

①企業結合の概要

イ. 事業譲渡企業の名称及びその事業内容

事業譲渡企業の名称	株式会社ヘリオス
事業の内容	BBG250を含有する眼科手術補助剤にかかるとの事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、自社技術を基にした研究型の事業を展開しておりますが、収益力の強化に向けて「パイプラインの拡充」と「事業領域の拡大」を重点施策として掲げ、取り組んでおります。

自社創薬は当社の強みであります。薬の開発は長期間かつ多額の費用を要するため、収益の元となるパイプラインに厚みを持たせる必要があると考えておりました。特に眼科疾患については当社の注力領域として、開発品の導入を推進しております。

かかる状況下において、本事業は眼科手術補助剤として既に欧州で販売されており、今後は各国での開発の進展が見込まれることから、本事業の譲り受けは、当社の収益力の強化につながると判断いたしました。

今後は、ライセンスアウト先の開発支援並びに保有している領域のライセンスアウト活動に取り組み、早期の販売に向けて取り組んでまいります。

ハ. 企業結合日

平成29年4月30日

ニ. 企業結合の法的形式

事業譲受

ホ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業を譲り受けたためであります。

②連結計算書類に含まれる本事業の業績の期間

平成29年4月30日から平成29年12月31日まで

③取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400,000千円
取得原価		1,400,000千円

なお、開発や導出の進展等に伴い、上記のほか、マイルストーンの支払いが発生する可能性があります。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

当該影響額については重要性が乏しいため記載を省略しております。

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

1,040,000千円

ロ. 発生原因

譲受事業の今後期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

全額、減損損失を計上しております。

⑥のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳、償却方法並びに償却期間

イ. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳

契約関連無形資産	360,000千円
----------	-----------

ロ. 償却方法並びに償却期間

9年間にわたる均等償却

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	2,945,154	2,935,154	2,935,154	△3,065,113	△3,065,113	2,815,195	15,615	2,830,810
当 期 変 動 額								
新株の発行 (新株予約権 の行使)	420,125	420,125	420,125			840,250		840,250
当期純損失 (△)				△1,496,103	△1,496,103	△1,496,103		△1,496,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△13,957	△13,957
当期変動額合計	420,125	420,125	420,125	△1,496,103	△1,496,103	△655,853	△13,957	△669,810
当 期 末 残 高	3,365,279	3,355,279	3,355,279	△4,561,217	△4,561,217	2,159,342	1,657	2,160,999

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失の発生に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 61,043千円

②関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 1,173千円

短期金銭債務 804千円

③財務制限条項

連結注記表の「連結貸借対照表に関する注記（2）財務制限条項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引による取引高	9,603千円
営業取引以外による取引高	1,200千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	881,730千円
減価償却超過額	6,195千円
減損損失	255,895千円
未払事業税	5,001千円
貸倒引当金	1,776千円
たな卸資産	179千円
その他	1,964千円
繰延税金資産小計	1,152,743千円
評価性引当額	△1,152,743千円
繰延税金資産合計	－千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本革新創薬株式会社	(直接)所有 60.4(%)	役員 の 兼務	管理業務 受託	1,200	未収入金	54

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
2. 管理業務受託に係る取引金額は、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	82円23銭
(2) 1株当たりの当期純損失	57円31銭

7. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

連結注記表の「その他の注記 (1) 減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 企業結合に関する注記

連結注記表の「その他の注記 (2) 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。